

平成21年度 施策評価シート

平成21年8月3日記入

◆総合計画における位置付け等

基本目標	躍動し 魅力あふれる交流拠点都市をめざして	施策コード	34110
政策名(章)	第4章 広域交流都市を形成します	評価担当局	都市建設局
基本施策名(節名)	第1節 魅力ある広域交流拠点の整備	施策所管課	都市整備課
施策名	活気ある中心市街地の整備	課長名	加藤一嘉

1 施策の目的

各地区の特性に応じた多様な都市機能の集積を図るなど、にぎわいのある魅力的な中心市街地等の整備を進めることにより、都市の自立性が高まり、豊かな市民生活の実現を図るもの

2 施策の概要

各地域のそれぞれの特性を活かした、市街地整備の検討及び市街地再開発事業の促進、また市街地再開発事業関連公共施設の整備を行う。

3 事業費

(単位:千円)

年度	平成19年度(決算)	平成20年度(決算)	増減の主な理由
事業費	4,168,064	3,301,558	
人件費	181,447	177,422	
市民一人あたりの事業費(単位:円)	5,904	4,650	

* 年間の人件費はH19、H20ともに805万円/年とし、人口は、70.6万人(H20.4.1現在)、71.0万人(H21.4.1現在)とした。

4 成果・活動指標

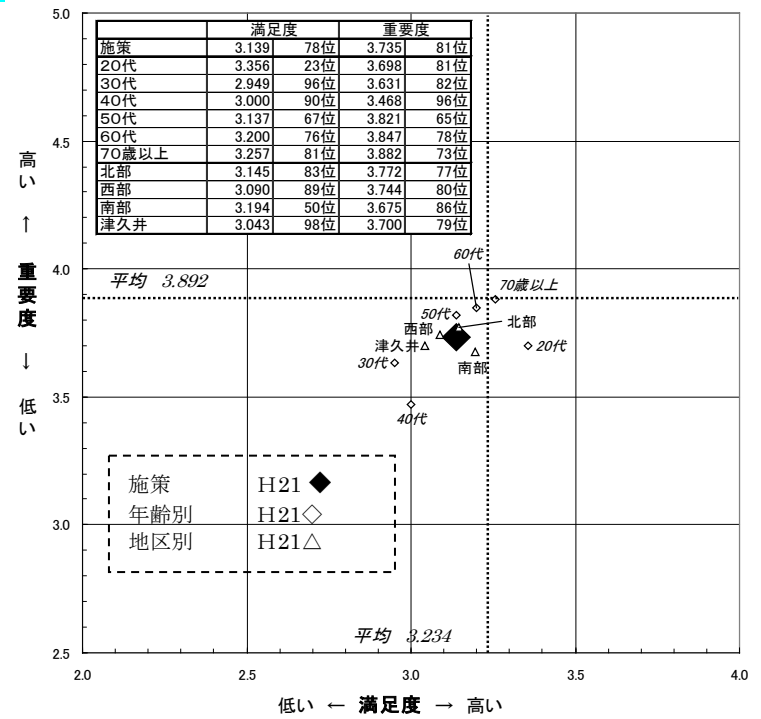
順位	指標名	指標の基準値の定義	目標値の考え方(根拠)
5	指標1 再開発事業手続進捗割合	計画エリア(5%)、勉強会設立(10%)、準備組合設立(15%)、都市計画決定告示(30%)、組合設立認可(40%)、権利変換計画認可(75%)、着工(80%)、竣工(100%)	竣工(100%)を目指し事業の進展を図る
1	指標2 駅乗降客数 (小田急相模原駅周辺再開発)	小田急相模原駅におけるH17の日平均乗降客数	H14からH17までの日平均乗降客数より平均増加率を算出し、基準のH17の日平均乗降客数から平均増加率で積して各年度毎の
2	指標3 駅乗降客数 (橋本駅周辺再開発)	橋本駅におけるH17の日平均乗降客数	H14からH17までの日平均乗降客数より平均増加率を算出し、基準のH17の日平均乗降客数から平均増加率で積して各年度毎の
3	指標4 駅乗降客数 (相模大野駅周辺再開発)	相模大野駅におけるH17の日平均乗降客数	H14からH17までの日平均乗降客数より平均増加率を算出し、基準のH17の日平均乗降客数から平均増加率で積して各年度毎の
4	指標5 駅乗降客数 (相模原駅周辺再開発)	相模原駅におけるH19の日平均乗降客数	H14からH17までの日平均乗降客数より平均増加率を算出し、H17の日平均乗降客数から平均増加率で積して各年度毎の目標値

	基準年	基準値	H19		H20		H21		H22	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
指標1 (単位:%)	H17	36.7	56.3	51.7	65.3	66.0	74.3		83.3	
総事業費・人員 (単位:千円・人)	1,131,422	39.1	4,168,064	22.5	3,301,558	22.0				
指標2 (単位:人)	H17	55,170	54,105	54,474	53,580	55,754	53,060		52,545	
総事業費・人員 (単位:千円・人)	644,578	9.0	2,646,413	7.5	65,660	7.5				
指標3 (単位:人)	H17	193,522	205,906	203,204	212,392	206,482	219,082		225,983	
総事業費・人員 (単位:千円・人)	82,475	1.5	386,140	0.8	28,740	0.8				
指標4 (単位:人)	H17	113,136	116,005	120,242	117,467	121,338	118,947		120,446	
総事業費・人員 (単位:千円・人)	188,364	12	1,114,127	13	3,188,363	12.4				
指標5 (単位:人)	H19	56,158	54,437	56,158	54,715	56,370	54,994		55,274	
総事業費・人員 (単位:千円・人)	21,385	1.3	21,385	1.3	18,796	1.4				

5 市民満足度調査結果(平成21年度実施分)

- この施策の満足度は3.139で全119施策の中で78番目。
- 重要度は3.735で81番目である。
- 改善要望度は-0.044で71番目である。

活気ある中心市街地の整備



6 1次評価(2つの視点から評価を行う)

視点の種類	評価基準・着眼点	評価点	H20評価点	前回(H20)評価結果との比較分析 または優先順位の最も高い指標以外で評価した理由
有効性	各事業が果たす施策に対する目標の達成度合いを把握し、効果の高い事業を実施している	④ 2 1	4 ② 1	
効率性	最小の経費で最大限の効果を得られるよう、効率的に事業を実施している	④ 2 1	/	
市民満足度	市民満足度調査により市民ニーズを把握し、市民の立場に立って事業展開している	4 2 ①	4 ② 1	
合計		9	評価結果に基づく区分(4項目の合計点数による) A(9点以上) B(8点・7点・6点・5点) C(4点以下)	
				1次評価 A

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

7 課題と解決策(現状または、評価結果から)

課題	市街地再開発事業の促進及び関連公共施設の整備については、権利者の合意形成とともに、参加組合等事業協力者の参画が重要な要素となっており、近年の経済状況、不動産市況の冷え込み等により、参画企業の経営状況、事業計画の見極め等が大きな課題となっている。
解決策	市街地再開発事業は、都市基盤の更新とともに、商業、業務、都市型住宅などの都市機能の集積による市街地に賑わいを創出し、都市防災上からも有効な事業となるため、今後の経済状況等を注視し、また、国の支援策など対応策について、行政が再開発組合に対して適切な支援を行っていく必要がある。

8 2次評価及び意見(1次、2次で評価に相違がある場合など、必要に応じて意見を記入)

		2次評価 A
--	--	-----------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

9 3次評価及び意見(評価結果及び課題・解決策について、必要に応じて意見を記入)

		3次評価 A
--	--	-----------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向